



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月4日

上場会社名 イビデン株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4062 URL <https://www.ibiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河島 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 財務部長 (氏名) 西村 克俊 (TEL) 0584-81-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	123,219	26.4	26,880	52.4	27,466	57.8	17,918	40.8
2026年3月期第1四半期	97,464	10.5	17,636	56.1	17,407	35.3	12,728	44.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 19,190百万円(△8.8%) 2026年3月期第1四半期 21,052百万円(36.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	64.14	60.76
2026年3月期第1四半期	45.59	42.88

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,056,706	580,531	54.2
2026年3月期	960,425	557,412	57.3

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 573,048百万円 2026年3月期 550,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	15.00	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	10.00	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったため、2026年3月期の1株当たり期末配当金及び2027年3月期の1株当たり中間配当金(予想)については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3 2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施する予定です。2027年3月期の期末配当金(予想)については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しておりますが、実質的な配当予想の修正はありません。当該株式分割の詳細については、本日(2026年8月4日)公表いたしました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整及び期末配当予想の修正並びに配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4 2026年3月期の年間配当金及び2027年3月期の年間配当金(予想)については、株式分割の実施により単純計算できないため表示しておりません。

5 2026年3月期の1株当たり中間配当金については、記念配当10円00銭を含んでおります。

また、2026年1月1日付及び2026年10月1日付で実施予定の株式分割を考慮した配当の状況は、以下のとおりです。

(参考) 株式分割後で換算した配当金

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		7.50	—	10.00	17.50

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253,500	29.7	54,500	67.3	54,000	67.2	34,000	54.1	60.67
通期	550,000	32.1	127,000	104.7	127,000	108.8	84,000	31.8	149.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2026年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2027年3月期の連結業績における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が121円34銭、通期が299円35銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	281,944,019株	2026年3月期	281,721,114株
2027年3月期1Q	932,359株	2026年3月期	2,475,578株
2027年3月期1Q	279,386,175株	2026年3月期1Q	279,236,152株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、混迷する中東情勢に加えて、中国における経済成長の停滞など、不安定かつ先行きが見通しにくい状況が継続しました。国内経済においては、全体として緩やかな回復基調にはあったものの、金利・為替相場の変動に加えて、中東情勢に伴う物価上昇の加速やサプライチェーンの混乱など、企業を取り巻く経営環境は不安定かつ不透明な状況が継続しました。

半導体・電子部品業界の市場は、サーバー市場においては、生成AI関連を中心とした成長領域は引続き好調に推移し、データセンター向け汎用サーバー市場においては、緩やかな成長基調で推移しました。

自動車業界の排気系部品市場は、米国の関税政策変更に伴う混乱に加えて、中東情勢による影響を受けたものの、欧州及びインド市場が好調に推移したことにより、自動車販売台数は緩やかな回復基調にあります。

このような情勢のもと、当社におきましては、2023年度より始動しております5ヵ年の中期経営計画「Moving on to our New Stage 115 Plan」に基づき、強靱かつしなやかなビジネスモデルの構築を中心とした事業競争力強化や、DXを活用したモノづくり改革など、5本の活動の柱（強化していく5つの力）と製造業としての基盤活動を軸に、事業環境変化への対応と、持続可能な成長の両立に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,232億19百万円と前年同期に比べ257億54百万円(26.4%)増加しました。営業利益は268億80百万円と前年同期に比べ、92億43百万円(52.4%)増加しました。経常利益は274億66百万円と前年同期に比べ100億59百万円(57.8%)増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は179億18百万円と前年同期に比べ51億89百万円(40.8%)増加しました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

電子事業

電子事業におきましては、生成AI用サーバー向け及び汎用サーバー向けの高機能ICパッケージ基板の受注が堅調に推移しました。また、昨年度量産稼働を開始した大野事業場の生産が安定推移したことに加えて、為替も円安基調で推移したこともあり、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は775億22百万円となり、前年同期に比べ37.7%増加しました。同事業の営業利益は213億75百万円となり、前年同期に比べ52.4%増加しました。

セラミック事業

自動車排気系部品であるディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)は、従来より受注に合わせた生産体制を構築している中、一時的な受注の増加に加え、為替が円安基調で推移したことなどにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

触媒担体保持・シール材(AFP)は、自動車販売台数の回復に伴い売上高は増加したものの、資材価格高騰による影響を受け、営業利益は前年同期に比べ減少しました。

特殊炭素製品(FGM)は、半導体市場の好調を受け、半導体製造装置向けの売上が緩やかな回復基調で推移したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

EVバッテリー用安全部材(NEV)は、販売・生産数量の増加に伴い、売上高・営業利益ともに前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、セラミック事業の売上高は243億65百万円となり、前年同期に比べ24.3%増加しました。同事業の営業利益は32億20百万円となり、前年同期に比べ53.6%増加しました。

その他事業

その他事業におきましては、イビケン株式会社において、中東情勢の影響を受けた建築資材納入の遅れにより、売上高は前年同期に比べ減少したものの、イビデングリーンテック株式会社において、法面及び造園事業の大型物件施工が堅調に推移したことや、イビデン樹脂株式会社において、電子部品加工分野の受注が増加したことなどにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、その他事業の売上高は213億30百万円となり、前年同期に比べ1.1%減少しました。同事業の営業利益は、22億39百万円となり、前年同期に比べ48.9%増加しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆567億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10.0%増加しました。総資産の増加の主な要因は、現金及び預金が776億84百万円、建設仮勘定が90億54百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,761億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ18.2%増加しました。負債合計の増加の主な要因は、前受金が735億75百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は5,805億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ4.1%増加しました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が137億21百万円、資本剰余金が57億67百万円増加したことによります。

(3) 当四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,705億5百万円となり、前連結会計年度末より775億96百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、958億92百万円となり、前年同期に比べ、863億29百万円の資金の増加となりました。これは主に法人税等の支払額が増加した一方、前受金の増減額が減少から増加に転じたことにより資金が増加したこと、税金等調整前四半期純利益と減価償却費が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、161億35百万円となり、前年同期に比べ、71億59百万円の資金の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、32億97百万円となり、前年同期に比べ、3億94百万円の資金の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入が増加した一方、配当金の支払額が増加したことによります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月11日に公表した2027年3月期第2四半期(中間期)及び通期の連結業績予想を修正しました。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,681	373,366
受取手形、売掛金及び契約資産	79,305	82,033
電子記録債権	2,799	3,409
商品及び製品	19,806	21,116
仕掛品	26,542	29,820
原材料及び貯蔵品	24,614	25,931
その他	17,084	15,410
貸倒引当金	△294	△303
流動資産合計	465,541	550,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	194,379	189,648
機械装置及び運搬具（純額）	96,866	90,722
土地	24,100	24,138
リース資産（純額）	117	97
建設仮勘定	111,793	120,847
その他（純額）	10,448	11,124
有形固定資産合計	437,704	436,577
無形固定資産	4,418	4,685
投資その他の資産		
投資有価証券	32,285	37,669
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	18,331	19,490
その他	2,171	7,527
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	52,761	64,658
固定資産合計	494,883	505,922
資産合計	960,425	1,056,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,694	37,651
電子記録債務	10,449	11,230
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
未払金	14,521	19,584
未払法人税等	22,013	8,914
前受金	80,950	154,526
賞与引当金	5,809	3,249
役員賞与引当金	172	-
解体撤去引当金	1,558	1,558
設備関係電子記録債務	6,376	6,807
その他	31,100	43,052
流動負債合計	221,645	301,574
固定負債		
社債	45,000	45,000
転換社債型新株予約権付社債	72,476	64,248
長期借入金	60,000	61,000
リース債務	61	53
再評価に係る繰延税金負債	70	70
退職給付に係る負債	633	664
株式報酬引当金	687	699
繰延税金負債	1,284	1,290
その他	1,152	1,572
固定負債合計	181,367	174,599
負債合計	403,012	476,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,669
資本剰余金	64,565	70,333
利益剰余金	340,525	354,247
自己株式	△3,452	△1,598
株主資本合計	465,791	487,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,331	20,040
繰延ヘッジ損益	△168	△5,485
土地再評価差額金	158	158
為替換算調整勘定	67,959	70,683
その他の包括利益累計額合計	84,281	85,396
非支配株主持分	7,339	7,482
純資産合計	557,412	580,531
負債純資産合計	960,425	1,056,706

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	97,464	123,219
売上原価	62,392	78,345
売上総利益	35,072	44,873
販売費及び一般管理費	17,435	17,993
営業利益	17,636	26,880
営業外収益		
受取利息	563	817
受取配当金	665	414
持分法による投資利益	0	-
為替差益	-	386
その他	144	257
営業外収益合計	1,374	1,876
営業外費用		
支払利息	351	217
持分法による投資損失	-	0
為替差損	127	-
休止固定資産減価償却費	967	834
その他	157	236
営業外費用合計	1,603	1,289
経常利益	17,407	27,466
特別利益		
固定資産売却益	367	3
補助金収入	911	-
その他	24	-
特別利益合計	1,302	3
特別損失		
固定資産除却損	152	907
減損損失	506	-
固定資産圧縮損	911	-
支払補償費	40	-
その他	53	31
特別損失合計	1,663	939
税金等調整前四半期純利益	17,046	26,530
法人税等	4,168	8,459
四半期純利益	12,877	18,071
非支配株主に帰属する四半期純利益	148	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,728	17,918

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	12,877	18,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,060	3,707
繰延ヘッジ損益	104	△5,317
為替換算調整勘定	9	2,728
その他の包括利益合計	8,174	1,119
四半期包括利益	21,052	19,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,859	19,033
非支配株主に係る四半期包括利益	192	157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,046	26,530
減価償却費	11,667	17,588
減損損失	506	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,236	△2,559
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△170	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	229	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	31
受取利息及び受取配当金	△1,229	△1,231
支払利息	351	217
持分法による投資損益 (△は益)	△0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△367	△2
固定資産除却損	152	907
売上債権の増減額 (△は増加)	3,592	△2,679
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177	△5,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,575	4,514
前受金の増減額 (△は減少)	△2,319	73,575
未払費用の増減額 (△は減少)	908	1,951
固定資産圧縮損	911	-
補助金収入	△911	-
その他	△3,588	3,051
小計	21,796	116,236
利息及び配当金の受取額	1,104	1,107
利息の支払額	△351	△226
法人税等の支払額	△13,898	△21,226
補助金の受取額	911	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,562	95,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,271	△15,747
有形固定資産の売却による収入	307	15
無形固定資産の取得による支出	△231	△390
投資有価証券の取得による支出	△9	△50
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△90	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,295	△16,135

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
自己株式の取得による支出	△0	△4
自己株式の売却による収入	44	40
配当金の支払額	△2,797	△4,196
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
リース債務の返済による支出	△135	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,903	△3,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	1,138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,428	77,596
現金及び現金同等物の期首残高	390,656	292,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	374,228	370,505

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、転換社債型新株予約権付社債の一部の権利行使を受け、新株の発行及び自己株式の処分を行ったことにより、資本金が516百万円増加、資本剰余金が5,767百万円増加、自己株式が1,818百万円減少しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が64,669百万円、資本剰余金が70,333百万円、自己株式が1,598百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算・・・見積実効税率を利用して税金費用を計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	56,285	19,600	75,885	21,578	97,464	—	97,464
外部顧客への売上高	56,285	19,600	75,885	21,578	97,464	—	97,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	3,213	3,221	△3,221	—
計	56,285	19,608	75,893	24,792	100,685	△3,221	97,464
セグメント利益	14,028	2,096	16,125	1,503	17,628	7	17,636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去44百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△36百万円であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費967百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他セグメントにおいて、遊休資産に係る減損損失を506百万円計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子	セラミック	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	77,522	24,365	101,888	21,330	123,219	—	123,219
外部顧客への売上高	77,522	24,365	101,888	21,330	123,219	—	123,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	9	5,747	5,757	△5,757	—
計	77,532	24,365	101,898	27,078	128,976	△5,757	123,219
セグメント利益	21,375	3,220	24,596	2,239	26,835	44	26,880

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設、建材、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去70百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△26百万円であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 「電子」のセグメント利益には、営業外費用として計上している休止固定資産減価償却費834百万円を含んでおりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の転換)

転換社債型新株予約権付社債について、2026年7月1日から2026年7月29日までの間に、その一部につき権利行使による転換が行われました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使個数	730個
(2) 転換された社債額面金額	7,300百万円
(3) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 1,627,210株
(4) 資本金の増加額	3,772百万円
(5) 資本準備金の増加額	3,772百万円

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年8月4日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整及び期末配当金予想の修正並びに配当方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。